

統計調査ニュース

No.347

平成27年(2015)10月



「統計の日(10月18日)」を迎えるに当たり

総務省政策統括官(統計基準担当) 田家 修

10月18日は「統計の日」です。この日は、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進するため、昭和48年7月3日に閣議了解され、今年で40余年の長きにわたるものです。この日を中心に、各府省や地方公共団体とも連携し、統計功労者の表彰、講演会の開催等、統計知識の普及のための行事を全国的に実施しております。

国民の皆様の協力により得られた統計情報は、新聞、テレビ、雑誌等で日常頻繁に活用・掲載され、広く国民の目に触れるところとなっており、社会経済の実態認識や理解に大いに役立てられています。政策立案においても、地方交付税や地方消費税の財源配分及び政府が景気判断する上での基礎情報となるなど、国民生活はもとより政府の政策判断や実施におけるコア的な情報として不可欠なものとなっています。

事業活動の多様化やICTの進展など、近年の急激な社会・経済情勢の変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専

門化をもたらす一方、プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査を巡る環境は、一層厳しさを増しています。正確な情報を円滑に報告していただくためには、統計調査の結果が如何に国民生活に役立っているのか、また、統計調査に協力していただかないとどのような影響が生じてしまうのかについて、国民、企業の方々に正しく理解していただくことが不可欠です。その意味でも、統計に係る広報・啓発活動の充実がますます重要となってきていると言えます。

政策統括官室では、今年度も、公募により選ばれた標語『統計を今に活かして 未来につなぐ』を使用した「統計の日」ポスターを作成し、各府省、地方公共団体、その他関係団体等に対して、多くの人が訪れる庁舎、公民館などへの掲示をお願いしております。「統計の日」の関連行事として、10月17日及び18日には新宿駅前広場で「統計データ・グラフィック」の開催、11月19日には国立オリ

ンピック記念青少年総合センターで「全国統計大会」及び「統計シンポジウム」の開催を予定しているほか、都道府県と連携し全国各地で諸行事の後援等も積極的に行っていく予定です。また、国際的にも、2015年10月20日を「世界統計の日」とすることが国連総会において決議されたことを踏まえ、各国政府や国際機関が公的統計に関する独自の普及啓発活動を実施することになっており、政策統括官室でも、12月4日に国際連合大学において、国内外の公的統計関係者を招へいし、「世界統計の日2015フォーラム」を開催する予定です。

これらの「統計の日」を中心とした各種行事の実施を通じて、統計の重要性に対する国民の皆様への関心と理解を深め、統計調査に対する御協力を得ていきたいと考えています。統計調査の最前線で御活躍されている統計調査員の皆様、また、都道府県等関係各位の皆様には、本年も「統計の日」の関連諸行事について御理解及び御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

「統計の日(10月18日)」を迎えるに当たり	1	統計研修生募集の案内	
国勢調査2015 インターネット回答促進応援イベント	2	—平成27年度第4四半期(平成28年1~3月)—	8
統計界の最高の栄誉「大内賞」の2015年度受賞者決定	3	統計資料館からのお知らせ—企画コーナーの御紹介—	9
統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)	4	2015年度統計関連学会連合大会に参加して	10
地方統計大会等の開催予定	7	平成28年度 概算要求の概要	11

国勢調査2015 インターネット回答促進応援イベント



(インターネット回答をする高市大臣)

高市大臣は、「インターネット回答は、紙の調査票に書き込むよりも時間がかからず、記入漏れも教えてくれる。調査票を回収する手間や郵送料も減らせ、行政改革にも貢献する。皆さんも是非インターネットで回答してほしい。」と呼びかけました。

国勢調査のインターネット回答が開始された平成 27 年 9 月 10 日（木）に、総務大臣室において『インターネット回答促進応援イベント』を開催しました。高市大臣自らインターネットで回答するとともに、国勢調査 2015 公式応援団である「アップアップガールズ（仮）」の皆さんが応援に来てくれました。



(みんなでビッグチャレンジに向けてガッツポーズ)

■ ■平成二十七年国勢調査の実施に際しての内閣総理大臣の談話 ■ ■

平成二十七年九月八日

政府は、あさって九月十日から全国一斉に、国勢調査を実施します。

国勢調査は、我が国に住んでいる全ての人・世帯を対象として、全国及び地域別に人口や世帯に関する実態を明らかにする国の最も重要な統計調査であります。

我が国は、本格的な人口減少社会を迎えており、その中で実施する今回の国勢調査は、少子高齢化の状況、雇用や地域の姿、グローバル化などの社会変化と最新の实態を明らかにし、豊かで活力ある日本の未来を考えるために欠かすことのできない資料となるものです。

また、今回の国勢調査では、皆様により便利に御回答いただくため、紙の調査票での回答のほか、全国でパソコンやスマートフォンを利用したオンライン回答が可能となっています。

この国勢調査の重要性を御理解いただき、調査への御協力と御回答をお願いいたします。



デジタルサイネージ

平成 27 年 8 月 31 日（月）～9 月 6 日（日）の間、全国の主要 36 駅のデジタルサイネージにて TV CM を放映しました。



山手線ラッピング電車

平成 27 年 9 月 7 日（月）～ 20 日（日）の間、JR 山手線で「スマート国勢調査！」のラッピング電車が運行されました。



※関係者立会いのもと撮影しています。



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の2015年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和 28 年度（1953 年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、2014 年度までに 304 名、3 団体が受賞しています。

大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和 21 年 12 月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和 22 年法律第 18 号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
 - ・著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
 - ・多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・多年統計の普及につとめ、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

○統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

2015年度の大内賞受賞者

2015 年 9 月 17 日（木）、大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の 3 氏に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
松田 芳郎 氏（元一橋大学経済研究所教授）
- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
米岡 富美恵 氏（熊本県：統計調査員）
神應寺 佳津子 氏（宮崎県：統計調査員）

以上 3 氏の大内賞受賞者への表彰は、平成 27 年 11 月 19 日（木）の「第 65 回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



昨年度の受賞風景

統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）

「敬老の日」（9月21日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

高齢者人口は3384万人、総人口に占める割合は26.7%と共に過去最高。80歳以上人口が初めて1000万人を超える

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3384万人（平成27年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は26.7%となり、人口、割合共に過去最高となりました。

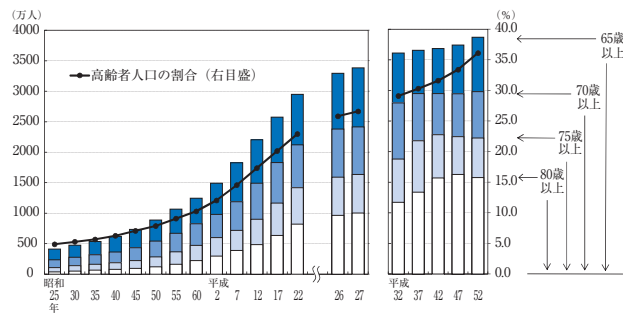
男女別にみると、男性は1462万人（男性人口の23.7%）、女性は1921万人（女性人口の29.5%）と、女性が男性より459万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2415万人（総人口の19.0%）で、前年と比べ33万人、0.3ポイント増、75歳以上人口は1637万人（同12.9%）で、47万人、0.4ポイント増となりました。また、80歳以上人口は1002万人（同7.9%）で、38万人、0.3ポイント増となり、初めて1000万人を超えました。

高齢者の総人口に占める割合をみると、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、60年に10%、平成17年に20%を超え、27年は26.7%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第二次ベビーブーム期（昭和46年～49年）に生まれた世代が65歳以上となる平成52年（2040年）には、36.1%になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成26年及び27年は「人口推計」、平成32年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

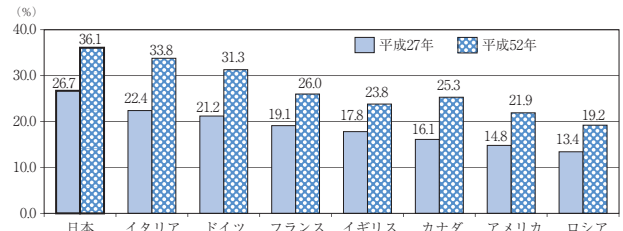
（注）・平成26年及び27年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
 ・国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
 ・昭和45年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者人口の割合は、主要国で最高

主要国の中で高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（26.7%）が最も高く、次いでイタリア（22.4%）、ドイツ（21.2%）などとなっています。これを平成52年（2040年）の将来推計値でみても、日本（36.1%）が最も

高く、次いでイタリア（33.8%）、ドイツ（31.3%）などとなっており、我が国の高齢者人口の割合は、主要国の中でも、今後とも高い水準で推移すると推計されています。（図2）

図2 高齢者人口の割合の国際比較（平成27年、52年）



資料：日本の値は、平成27年は「人口推計」、52年は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

他国は、World Population Prospects: The 2015 Revision (United Nations) の中位推計値より作成

（注）・日本は、平成27年は9月15日現在、52年は10月1日現在

・他国は、各年7月1日現在

II 高齢者の人口移動（日本人移動者）

東京都や大阪府などで転出超過

平成26年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が4,739人と最も多く、次いで大阪府（1,065人）、長崎県（366人）など24都道府県で転出超過となっています。このうち、東京都の転出超過数は前年に比べ198人の減少となる一方、大阪府は259人の増加となりました。

転入超過数をみると、千葉県が2,026人と最も多く、次いで埼玉県（2,002人）、神奈川県（929人）など23県で転入超過となり、前年に比べ3県の増加となっています。このうち、千葉県の転入超過数は前年に比べ232人の増加となりました。（表1）

表1 高齢者の転入・転出超過数が多い上位5都道府県（平成26年）

	転入		転出	
	都道府県	超過数（人）	都道府県	超過数（人）
1	千葉県	2,026	東京都	-4,739
2	埼玉県	2,002	大阪府	-1,065
3	神奈川県	929	長崎県	-366
4	茨城県	813	北海道	-288
5	福岡県	537	福島県	-265

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

（注）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

Ⅲ 高齢者の就業

高齢者の就業者数は、11年連続で増加し、681万人と過去最多。就業者総数に占める高齢者の割合は、10.7%と過去最高

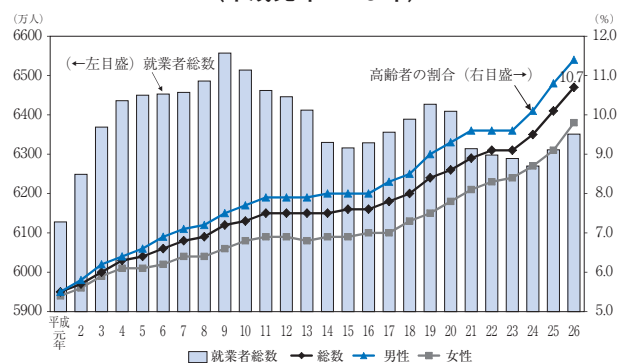
平成 26 年の高齢者の就業者数は前年と比べ 45 万人増加し、11 年連続の増加で 681 万人と、過去最多^{*}となっています。

また、平成 26 年の高齢者の就業率は、男性が 29.3%、女性が 14.3%となっています。このうち、65～69 歳の就業率は、男性が 50.5%、女性が 30.5%といずれも前年より高くなっています。

15 歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は 10.7%となり、前年に続き過去最高^{*}となっています。(図 3)

※ 比較可能な昭和 43 年以降

図 3 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (平成元年～26年)



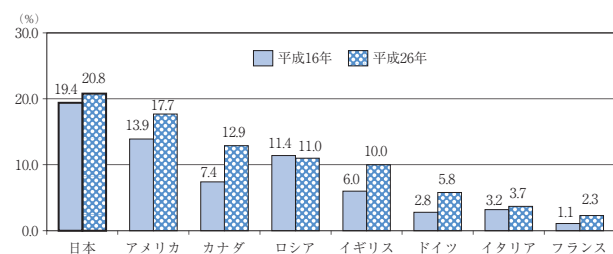
資料:「労働力調査」(基本集計)

(注)平成 23 年は、補完推計値を使用している。

日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率は 10 年前と比べ、カナダは+ 5.5 ポイント、イギリスは+ 4.0 ポイント、アメリカは+ 3.8 ポイントと、ロシアを除き上昇しています。日本は+ 1.4 ポイント上昇し、高齢者の就業率は 20.8%となっており、主要国の中で最も高い水準にあります。(図 4)

図 4 高齢者の就業率の国際比較 (平成 16 年, 26 年)



資料:日本の値は「労働力調査」(基本集計)

他国は OECD.Stat より作成 <http://stats.oecd.org/>

Ⅳ 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢の無職世帯

平成 26 年における二人以上の世帯の世帯主が高齢者の世帯(以下「高齢者世帯」といいます。)のうち、その大半を占める無職世帯について、消費支出の費目別の構成比を二人以上の世帯の平均と比較すると、「保健医療」が

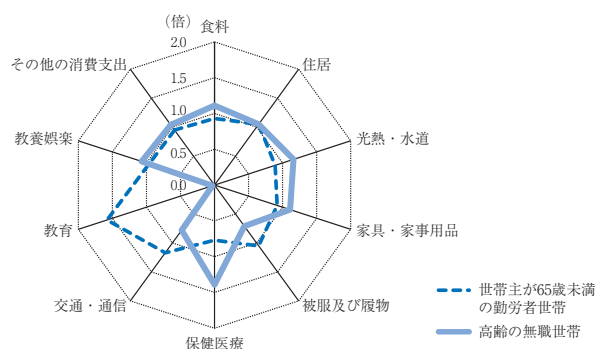
1.39 倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」の 1.16 倍、「食料」及び「家具・家事用品」の 1.11 倍の順で高くなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費^{*}」が 1.36 倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが多くなっています。

一方、世帯主が 65 歳未満の勤労者世帯では、「教育」が 1.58 倍、「交通・通信」が 1.17 倍などとなっています。(図 5)

※「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図 5 消費支出の構成比 (二人以上の世帯平均に対する倍率) (平成 26 年:二人以上の世帯)



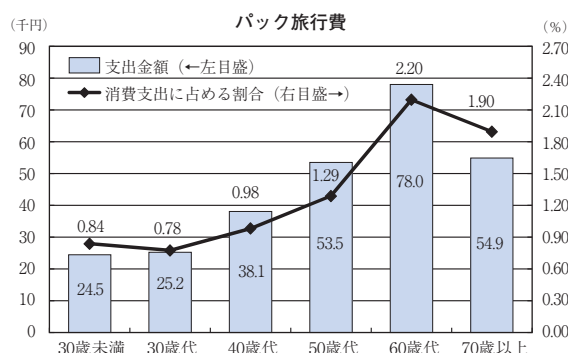
資料:「家計調査」(家計収支編)

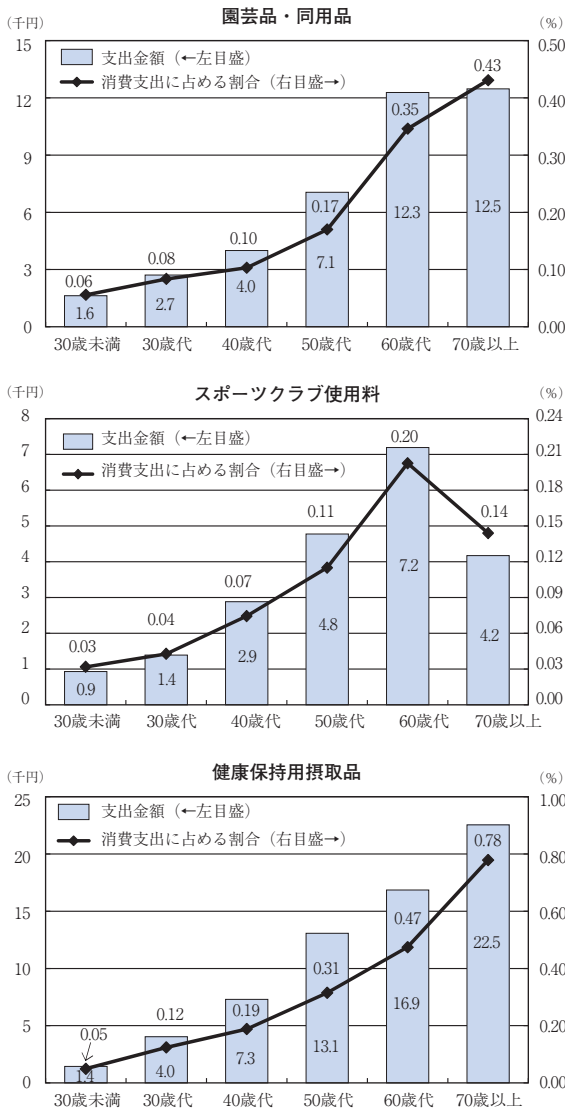
健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、最も多いのは世帯主の年齢が 60 歳代の世帯で、次いで 70 歳以上の世帯となっています。最も多い 60 歳代の世帯の支出金額は、最も少ない 30 歳未満の世帯と比べ 3.2 倍になっています。「園芸品・同用品」は最も多いのが 70 歳以上の世帯で、次いで 60 歳代の世帯となっています。

「スポーツクラブ使用料」やサプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、「スポーツクラブ使用料」は 60 歳代、「健康保持用摂取品」は 70 歳以上の世帯で最も多くなっています。(図 6)

図 6 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合 (平成 26 年:二人以上の世帯)





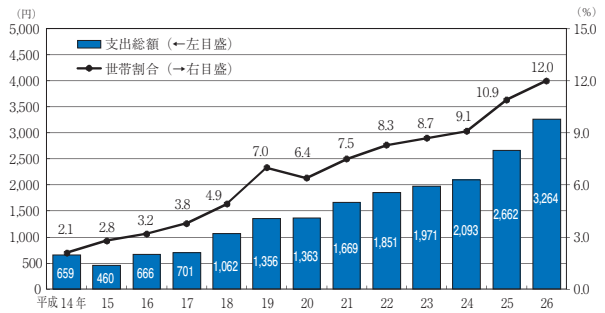
資料：「家計調査」(家計収支編)

このように、運動やサプリメントなどにより健康管理に気を配りながら、旅行やガーデニングなどの趣味を楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

12年間で5倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用

二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、1世帯当たり1か月間のネットショッピングでの支出総額の推移をみると、平成26年は3,264円となり、調査を開始した14年(659円)からの12年間で5.0倍に増加しています。また、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、平成26年は12.0%となり、14年(2.1%)からの12年間で5.7倍に上昇しています。若い世代の利用が多いと思われるが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。(図7)

図7 1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額及びネットショッピングを利用した世帯割合の推移(平成14年～26年:二人以上の世帯のうち高齢者世帯)



資料：「家計消費状況調査」

(注)・本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

・「1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額」とは世帯主が高齢者の世帯についてネットショッピングでの支出の1か月間の総額を、世帯主が高齢者の世帯数(ネットショッピングを利用しなかった世帯も含む。)で除したものである。

V 高齢者の暮らし

携帯電話の普及率は高齢者世帯の方が高い

平成26年における二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、主要耐久消費財の普及率*をみると、携帯電話や、鏡台、たんす、食器戸棚、食堂セットなどの一般家具が、世帯主が65歳未満の世帯よりも高くなっています。一方、スマートフォン、ビデオカメラ、パソコン(ノート型)、カーナビゲーションシステム、タブレット端末などでは、世帯主が65歳未満の世帯より低くなっています。

高齢者世帯の携帯電話及びスマートフォンの普及率をみると、携帯電話は世帯主が65歳未満の世帯よりも高く(+21.3ポイント)なっています。一方、スマートフォンは世帯主が65歳未満の世帯よりも低く(-51.4ポイント)なっていますが、高齢者世帯全体の4分の1程度(25.6%)に普及しています。(表2)

* 普及率は、当該耐久消費財を所有している世帯の割合

表2 主要耐久消費財の普及率(平成26年:二人以上の世帯)

品目	普及率 (%)		普及率の差 (b-a)
	世帯主が65歳未満の世帯 (a)	高齢者世帯 (b)	
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも高い上位5品目			
携帯電話 (PHSを含み、スマートフォンを除く)	64.6	85.9	21.3
鏡台 (ドレッサー)	49.8	65.3	15.5
たんす (作り付けを除く)	82.9	93.2	10.3
食器戸棚 (作り付けを除く)	78.8	85.0	6.2
食堂セット (食卓と椅子のセット)	77.8	82.0	4.2
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも低い上位5品目			
スマートフォン	77.0	25.6	-51.4
ビデオカメラ	56.0	19.7	-36.3
パソコン (ノート型 (モバイル・ネットブックを含む))	71.0	47.7	-23.3
カーナビゲーションシステム	69.4	46.4	-23.0
タブレット端末	28.7	11.0	-17.7

資料：「平成26年全国消費実態調査」

詳細については、統計トピックスNo.90「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)」を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi900.htm>

地方統計大会等の開催予定

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されますので、その日程などを紹介します。

◆平成27年度地方統計大会等開催予定一覧

平成27年10月1日現在

都道府県名	開催日時					統計大会等の名称	開催場所	
	年	月	日	曜日	時間		都市名	会場
北海道	27	10	29	木	14:00～14:40	平成27年度北海道社会貢献賞(統計功労)表彰式	札幌市	KKRホテル札幌
青森県	27	11	11	水	13:00～15:30	第54回青森県統計大会	弘前市	弘前文化センター
岩手県	28	2	4	木	13:00～15:00	第71回平成27年度岩手県統計大会	盛岡市	盛岡市民文化ホール
宮城県	27	11	18	水	13:00～	宮城県統計大会	名取市	名取市文化会館
秋田県	27	11	13	金	14:00～14:40	平成27年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県庁
山形県	28	2	4	木	13:30～15:00	平成27年度山形県統計功労者表彰式	山形市	山形テルサ
福島県	28	2	上旬		未定	平成27年度福島県統計功労者表彰式	福島市	未定
新潟県	(開催予定なし)							
茨城県	28	1	20	水	午後	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県	28	2	5	金	13:30～15:30	第53回栃木県統計大会	宇都宮市	栃木県総合文化センター
群馬県	28	1	15	金	14:00～15:00	群馬県統計大会	前橋市	群馬県公社総合ビル
埼玉県	28	2	4	木	14:00～16:00	平成27年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	浦和コミュニティセンター
千葉県	28	1	21	木	13:15～	平成27年度統計功労者表彰式・統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都	27	11	18	水	午後	平成27年度統計功労者表彰伝達式・第63回東京都統計グラフコンクール表彰式	新宿区	東京都庁
神奈川県	28	1	10	日	未定	平成27年度神奈川県統計功労者表彰式・統計グラフコンクール表彰式	横浜市	かながわ県民センター
山梨県	27	11	14	土	14:00～15:00	平成27年度山梨県統計功労者表彰式・大臣表彰伝達式	甲府市	山梨県立男女共同参画推進センター(びゅあ総合)
長野県	27	11	4	水	13:00～16:00	平成27年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	28	2	9	火	13:30～15:30	平成27年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホール ユーフォニア
富山県	27	11	17	火	13:30～14:30	平成27年度富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県庁
石川県	28	2	未定		未定	石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁
岐阜県	27	11	11	水	13:30～14:30	平成27年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館
愛知県	28	2	10	水	13:30～15:00	平成27年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	ウィルあいち(愛知県女性総合センター)
三重県	28	1	29	金	14:00～15:30	平成27年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁
福井県	27	11	12	木	10:00～12:00	福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県庁
滋賀県	28	1	29	金	13:30～14:30	平成27年度滋賀県統計事務功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁
京都府	28	1	未定		未定	平成27年度統計功労者表彰式		未定
大阪府	28	2	10	水	14:00～16:00	平成27年度大阪府統計功労者表彰式及び記念演奏会	大阪市	大阪府咲洲庁舎
兵庫県	28	2	10	水	13:30～15:30	平成27年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県公館
奈良県	27	11	20	金	13:30～(予定)	奈良県統計功労者表彰式	奈良市	東大寺総合文化センター
和歌山県	(開催予定なし)							
鳥取県	28	1	26	火	13:30～	平成27年度鳥取県統計功労者表彰式	鳥取市	とりぎん文化会館
島根県	28	2	16	火	13:00～16:00	第66回島根県統計大会	浜田市	石央文化ホール
岡山県	27	11	11	水	13:30～15:00(予定)	平成27年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビュアリティまきび(予定)
広島県	27	11	19	木	14:00～15:00	広島県統計功労者表彰式	広島市	広島県庁
山口県	28	2	10	水	13:30～14:45	第63回山口県統計大会	山口市	山口県庁
徳島県	27	12	未定		未定	第64回徳島県統計大会(徳島県統計功労者表彰式)	徳島市	徳島県庁(予定)
香川県	28	1	14	木	14:30～	平成27年度統計功労者・優良事業所・統計グラフコンクール表彰式	高松市	香川県庁
愛媛県	27	5	22	金	13:15～13:45	平成27年度愛媛県統計協会統計功労者表彰式	松山市	愛媛県庁
高知県	28	1	20	水	11:00～	平成27年度統計調査功績者各府省大臣等表彰伝達式・統計功績者高知県統計協会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	27	11	20	金	13:30～	平成27年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁
佐賀県	27	11	18	水	10:00～12:00	平成27年度統計功労者表彰伝達式	佐賀市	佐賀県立美術館
長崎県	27	12	22	火	午後	統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテル セントヒル長崎
熊本県	28	2	10	水	13:30～(予定)	平成27年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁
大分県	27	11	25	水	13:30～(予定)	平成27年度統計功労者表彰伝達式	大分市	大分県庁
宮崎県	28	2	3	水	13:30～14:30	平成27年度宮崎県統計功労者表彰式	宮崎市	宮崎県庁
鹿児島県	(開催予定なし)							
沖縄県	27	12	11	金	16:00～17:00	平成27年度沖縄県統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	沖縄県庁

※詳細については、各都道府県にお問い合わせください。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

—平成27年度第4四半期（平成28年1～3月）—

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 統計入門課程 通信研修「入門1（1月）」

《15日間》【募集人数 70名】

- ▶ 研修概要 ・ 統計の基礎知識の習得を目指す職員、新たに統計業務に従事する職員を対象
・ 「統計総論」、「統計データ利用」、「標本調査」の初歩
- ▶ 研修期間 平成28年1月8日（金）～1月29日（金）
- ▶ 応募締切 平成27年12月1日（火）
- ▶ 研修科目 統計総論（統計調査）、統計データ利用入門、統計調査入門（標本調査）

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。

◇ 統計入門課程「入門2」スクーリング

《1日》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要 ・ 通信研修「入門2」の終了案内のメールを受け取られている職員を対象
・ 通信研修での疑問点などを解決し、より理解を深めることができる
- ▶ 研修期間 平成28年1月14日（木）
- ▶ 応募締切 平成27年12月1日（火）
- ▶ 研修科目 統計分析入門、推測統計入門

◇ 統計入門課程「統計利用者向け入門（1月）」

《4日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要 ・ 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
・ 統計の初歩と主要統計指標の見方、データ利用のための基礎知識の習得を目的とする課程
- ▶ 研修期間 平成28年1月19日（火）～1月22日（金）
- ▶ 応募締切 平成27年12月1日（火）
- ▶ 研修科目 統計の意義・役割*、統計活用のためのExcel*、統計グラフの基礎・作成*、統計データの見方・使い方*、地図で見る統計（統計GIS）*、統計学入門、各省の統計の見方・使い方、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と消費・物価統計

※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計実務者向け入門」との共通科目を表します。

◆ 統計専門課程「産業関連分析」

《5日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要 ・ 統計基本課程を修了程度の職員を対象

- ・ 産業関連分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程

- ▶ 研修期間 平成28年1月25日（月）～1月29日（金）
- ▶ 応募締切 平成27年12月1日（火）
- ▶ 研修科目 産業関連分析の基礎、国民・県民経済計算と産業連関表、産業連関表の作成のための基礎統計と部門分類、地域経済分析と産業連関表、産業連関表を用いた分析事例

◇ 統計入門課程「統計実務者向け入門（2月）」

《4日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要 ・ 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
・ 統計の初歩と統計調査の企画・設計などの実務的な基礎知識の習得を目的とする課程
- ▶ 研修期間 平成28年2月2日（火）～2月5日（金）
- ▶ 応募締切 平成27年12月16日（水）
- ▶ 研修科目 統計の意義・役割*、統計活用のためのExcel*、統計グラフの基礎・作成*、統計データの見方・使い方*、地図で見る統計（統計GIS）*、記述統計入門、統計調査入門、主要統計指標の見方・使い方

※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計利用者向け入門」との共通科目を表します。

◇ 特別コース「統計オープンデータ利活用（実践）」

《1日》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要 ・ オープンデータの活用例・活用法、APIの実践演習
 - ▶ 研修期間 平成28年2月中旬
 - ▶ 応募締切 平成27年12月16日（水）
- ※ 詳細は、10月下旬頃発送予定の「統計研修の募集要項」（第4四半期）に掲載します。

◆ 統計専門課程「国民・県民経済計算（2月）」

《5日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要 ・ 統計基本課程を修了程度の職員を対象
・ 国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法の知識と演習
- ▶ 研修期間 平成28年2月15日（月）～2月19日（金）
- ▶ 応募締切 平成27年12月16日（水）
- ▶ 研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割、国民経済計算の概要、県民経済計算の概要、国

民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◇ **統計入門課程「入門1」スクーリング(2月)**

《2日間》【募集人数 40名】

- ▶ **研修概要** ・通信研修「入門1」の終了案内のメールを受け取られている職員を対象
・通信研修での疑問点などを解決し、より理解を深めることができる
- ▶ **研修期間** 平成28年2月25日(木)、2月26日(金)
- ▶ **応募締切** 平成27年12月16日(水)
- ▶ **研修科目** 統計総論(統計調査)、統計データ利用入門、統計調査入門(標本調査)

◇ **統計基本課程「GISによる統計活用」**

《2日間》【募集人数 50名】

- ▶ **研修概要** ・GISを用いた統計データの可視化と活用のための手法
- ▶ **研修期間** 平成28年3月3日(木)、3月4日(金)
- ▶ **応募締切** 平成28年1月18日(月)
- ▶ **研修科目** GISの基本、GIS基礎演習、GISの活用事例

※ 詳細は、10月下旬頃発送予定の「統計研修の募集要項」(第4四半期)に掲載します。

◇ **中国・四国地域統計セミナー**

《1日》【募集人数 60名】

- ▶ **研修概要** ・対象地域における地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識に関する講座
 - ▶ **研修期間** 平成28年3月9日(水)
 - ▶ **応募締切** 平成28年1月18日(月)
- ※ 詳細は、10月下旬頃発送予定の「統計研修の募集要項」(第4四半期)に掲載します。

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉
 統計研修所企画課企画係
 TEL 042-320-5874
 FAX 042-320-5825
 E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

統計資料館からのお知らせ — 企画コーナーの御紹介 —

統計資料館は、平成3年10月18日(統計の日)に、政府統計制度創設120年を記念して開設されました。

館内の「日本地図でみる統計データ」コーナーでは、タッチパネルを用いて都道府県の統計に関するクイズが楽しめます。大人から子供まで人気を博しております。

このほか、大正9年の第1回国勢調査のポスター等、統計の歴史が学べる貴重な資料を展示しておりますので、是非御来館ください。

所在地 東京都新宿区若松町19-1
 総務省第二庁舎敷地内

開館時間 午前9時30分から午後5時まで
【入館無料】

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末年始

電話 03-5273-1187

※団体で見学される場合は、事前に下記まで御連絡ください。

【総務省統計局統計情報システム課統計情報戦略担当】

電話 03-5273-1023

統計資料館

検索

メール y-senryaku@soumu.go.jp

http://www.stat.go.jp/library/shiryo.htm



【統計資料館ポスター】

2015年度統計関連学会連合大会に参加して

平成27年9月6日(日)から9日(水)にかけて、岡山大学津島キャンパスにおいて、2015年度統計関連学会連合大会が開催されました。

本大会は、日本統計学会、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会、統計教育大学間連携ネットワークの共催による連合大会となっています。

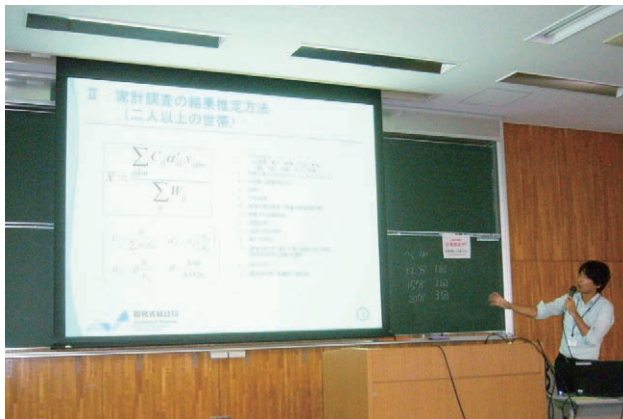
統計局、政策統括官(統計基準担当)、統計研修所及び(独)統計センターは日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、以下のテーマについて発表講演を行いました。(敬称略)

9月6日(日) 13:00～16:00 チュートリアルセッション

- 統計データの新しい利活用方法
西村 正貴, 山田 利美((独)統計センター)

9月7日(月) 10:00～12:00 大学教育の質的改革Ⅰ —入試改革・反転授業とアクティブラーニング—

- 日本政府初のJMOOC講座“社会人のためのデータサイエンス・オンライン講座”開講実績と今後
永井 恵子(統計情報システム課)



大会発表の様子

9月7日(月) 10:00～12:00 公的統計におけるデータ利用の新たな展開

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の実施状況とデータ提供の新たな取組について
植松 良和(政策統括官(統計基準担当))
- 統計におけるオープンデータの今後の展開について
岡 誠一(統計情報システム課)
- 統計データの二次的利用基盤の改革
谷道 正太郎((独)統計センター)
- 一般用マイクロデータ(仮称)の作成及び利活用について
滝澤 有美(統計研修所), 平澤 鋼一郎(調査企画課)

9月7日(月) 13:00～15:00 大学教育の質的改革Ⅱ —知識基盤社会におけるデータサイエンス教育の展望—

- 我が国を支えるデータサイエンス力の高い人材育成
中央統計機関の新たな役割
須江 雅彦(調査企画課)

9月7日(月) 13:00～15:00 ミクロデータ解析

- 最近の就業者の労働時間と労働時間帯の関連に関する実証分析
長尾 伸一, 野村 大輔(労働力人口統計室)
- 小売物価統計調査(構造編)における消費者物価地域差指数のウェイト作成手法の評価について
櫻井 智章(物価統計室)

9月8日(火) 13:00～15:00 ロバストネス

- 位置と尺度の推定に基づく多変量外れ値検出法の比較
和田 かず美((独)統計センター)

9月9日(水) 10:00～12:00 公的統計(1)

- 統計データの二次的利用の現状—利用制度とその実態及び助成制度—
角田 敏((独)統計センター)ほか

9月9日(水) 13:00～15:00 公的統計(2)

- 労働力調査における雇用形態(正規・非正規)別雇用者数の月次データの整備について
尾中 裕一(労働力人口統計室)
- 家計調査の結果推定方法に関する一考察
北原 昌嗣(消費統計課)
- 家計調査結果の安定性向上に向けた推計方法の検討
大島 敬士(消費統計課)
- EMBアルゴリズムの新たな応用による多重比率補定
高橋 将宜((独)統計センター)
- 公的統計調査におけるロバストな比率の推定による企業の経理項目の欠測の補定について
坂下 佳一郎, 床 裕佳子, 和田 かず美((独)統計センター)



集合写真(岡山大学にて)

(統計研修所研究官室)

平成28年度 概算要求の概要

政府は、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る7月24日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官（統計基準担当）室では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について紹介いたします。

統計局が所管する経費としては、平成28年10月に実施する社会生活基本調査に必要な経費として、前回（23年度）と比べ約0.3億円の増額となる約6.1億円を計上

しております。また、6月に実施する経済センサス活動調査に必要な経費として前回（23年度）と比べ約9.2億円の増額となる約101.6億円を計上しております。

「新しい日本のための優先課題推進枠」としては、政府統計共同利用システム運用等経費及び統計調査のオンライン化推進経費等を要望しております。

政策統括官室分については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約103億円を要求しています。

平成28年度概算要求額

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成28年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	223,799	0	263,457	0	39,658	0
(項) 統計調査費	86,834,377	68,802,008	28,597,711	20,484,292	△ 58,236,666	△ 48,317,716
・労働力調査	1,493,082	1,466,986	1,501,668	1,475,572	8,586	8,586
・小売物価統計調査	772,207	649,799	835,093	659,591	62,886	9,792
・家計調査	1,140,635	1,098,914	1,148,931	1,106,767	8,296	7,853
・個人企業経済調査	158,957	154,525	159,739	155,307	782	782
・科学技術研究調査	25,076	0	34,079	0	9,003	0
・人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	39,877	25,056	42,335	27,514	2,458	2,458
・家計消費状況調査	574,159	0	542,658	0	△ 31,501	0
・サービス産業動向調査	549,684	0	492,498	0	△ 57,186	0
	[579,219]	[511,010]			[26,745]	[23,796]
・社会生活基本調査	0	0	605,964	534,806	605,964	534,806
・経済センサス	2,845,543	529,661	10,211,907	6,756,135	7,366,364	6,226,474
	[9,237,401]	[5,501,982]			[922,462]	[1,232,784]
平成28年経済センサス - 活動調査費	0	0	10,159,863	6,734,766	10,159,863	6,734,766
	[42,680]	[0]			[△ 30,581]	[0]
平成26年経済センサス - 基礎調査費	4,326	0	12,099	0	7,773	0
調査区管理費	39,901	21,325	39,945	21,369	44	44
平成28年経済センサス - 活動調査準備費	2,801,316	508,336	0	0	△ 2,801,316	△ 508,336
	[133,129]	[0]			[△ 47,125]	[0]
・国勢調査	67,044,601	55,064,675	86,004	0	△ 66,958,597	△ 55,064,675
・全国消費実態調査	[9,532]	[0]			[△ 3,353]	[0]
	916	0	6,179	0	5,263	0
・住宅・土地統計調査	[0]	[0]			[0]	[0]
	7,541	0	0	0	△ 7,541	0
・統計調査員対策	58,113	47,439	98,730	66,565	40,617	19,126
・産業連関表作成	55,782	0	65,404	1,680	9,622	1,680
・統計専任職員配置費	9,759,882	9,759,882	9,674,759	9,674,759	△ 85,123	△ 85,123
・国連アジア太平洋統計研修協力費	304,494	1,496	324,525	1,496	20,031	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	957,360	0	1,332,786	0	375,426	0
・統計調査のオンライン化推進経費	390,240	0	259,467	0	△ 130,773	0
・統計の国際展開	0	0	204,063	0	204,063	0
・地域の産業・雇用創造チャートの利活用促進	0	0	162,435	0	162,435	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	8,594	3,575	29,798	24,100	21,204	20,525
・公的統計基本計画推進費	17,504	0	29,027	0	11,523	0
・その他	626,935	0	746,467	0	119,532	0

(注) [] 内は前回(23年度)予算額を示す。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)									万人	%
実数	H27. 4	126,939	6342	3.3	304,981	99.3	27.5	300,480	384,710	103.7	102.4	
	5	P12688	6400	3.3	300,799	97.2	P27.5	286,433	327,875	104.0	102.6	
	6	P12689	6425	3.4	516,839	98.3	P28.8	268,652	581,279	103.8	102.2	
	7	P12695	6381	3.3	421,387	97.5	P28.6	280,471	472,058	103.7	102.0	
	8	P12689	6379	3.4	P299,117	P97.0	...	291,156	391,352	103.9	102.2	
	9	P12685	P102.2
	前年同月比	H27. 4	-	0.1	* -0.1	0.7	* 1.2	2.6	-1.3	2.3	0.6	0.7
	5	-	0.0	* 0.0	1.2	* -2.1	P1.8	4.8	1.5	0.5	0.5	
	6	-	0.6	* 0.1	-3.3	* 1.1	P2.5	-2.0	1.7	0.4	0.3	
7	-	0.4	* -0.1	1.0	* -0.8	P1.4	-0.2	5.0	0.2	0.1		
8	-	0.3	* 0.1	P0.5	* P -0.5	-	2.9	1.8	0.2	0.1		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2015年10月～11月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月1日	平成27年国勢調査調査日(調査票回収 1日～7日)	11月2日	通信研修 「入門1 (11月)」開講(～24日)
2日	通信研修 「入門1 (10月)」開講(～23日)	17日	統計研修 統計専門課程「マイクロデータ分析(Rによる統計解析)」開講(～20日)
17日	統計データ・グラフフェア(～18日)	〃	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会(～12月1日)
26日	第92回統計委員会	19日	第65回全国統計大会・第36回統計シンポジウム
27日	統計研修 統計専門課程「政策と統計」開講(～30日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月2日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)8月分(速報)公表	11月13日	家計調査(家計消費指数：平成27年(2015年)9月分及び平成27年(2015年)7～9月期)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)8月分速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年9月分確報及び平成27年7～9月期平均確報 I C T関連項目：平成27年7～9月期平均)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年9月分公表	20日	人口推計(平成27年6月1日現在確定値及び平成27年11月1日現在概算値)公表
9日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年8月分速報)公表	〃	個人企業経済調査(動向編)平成27年7～9月期結果(確報)公表
16日	家計調査(家計消費指数：平成27年(2015年)8月分)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年8月分確報)公表	27日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)10月分(速報)公表
20日	人口推計(平成27年5月1日現在確定値及び平成27年10月1日現在概算値)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)10月分速報)公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)9月分)公表	〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)10月分、東京都区部：平成27年(2015年)11月分(中旬速報値))公表
30日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)9月分(速報)及び平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成27年10月分(東京都区部：平成27年11月分))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)9月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年9月分速報)、(平成27年7～9月期速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成27年(2015年)4～6月期平均速報)公表	30日	〃
〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)9月分、東京都区部：平成27年(2015年)10月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年6月分確報)、(平成27年4～6月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成27年9月分(東京都区部：平成27年10月分))公表	下旬	平成26年経済センサス・基礎調査(確報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成27年8月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年5月分確報)公表		
11月6日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年9月分速報及び平成27年7～9月期平均速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年10月分公表		
10日	労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)7～9月期平均(速報)公表		
11日	個人企業経済調査(動向編)平成27年7～9月期結果(速報)公表		
13日	家計調査(家計収支編：平成27年(2015年)7～9月期平均速報)公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。